

KPIの進捗状況について（産業の新陳代謝の促進・IT社会の実現）

本資料は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂2014」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPIの進捗状況を内閣官房日本経済再生総合事務局においてまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
 - 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
 - 「KPIの出典」の欄は、KPIの数字の根拠となる統計名、調査名等を記載。
 - 「最新の数字」の欄は、KPIの最新の数字を、時期（カッコ書き）とともに記載。
 - 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
- F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
（KPIの例）遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝）
施策群：民間投資の活性化 ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
1	今後3年（2015年度まで）の内に、リーマンショック前の水準（年間約70兆円（2007年までの5年間平均））に回復させることを目指す	約66.9兆円 （2013年度）	A	設備投資水準は2012年度に64.6兆円であったところ、2013年度は66.9兆円となっている。目標達成期間が3年となっており、2012年度の64.6兆円から、2015年度の約70兆円に引き上げるため、2013年度においては3分の1の進捗である66.4兆円が望まれるところ、これを上回っている。	内閣府「国民経済計算」	経済産業省

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）
施策群：ベンチャー創造の好循環の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
2	<p>開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す。</p> <p>（現状：開業率・廃業率ともに 4.5%（2004 年～2009 年の平均値））</p>	<p>4.6%</p> <p>（2012 年）</p>	N	<p>本年 12 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。</p> <p>一方で、2013 年の会社の設立登記数（法務省「登記統計」）は対前年比 5% 増となっていることから、各施策の効果により創業の機運が高まっていることが伺える。</p> <p>（なお、本 KPI の達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とするため、あらかじめ期限が決められていない。）</p>	厚生労働省「雇用保険事業年報」	経済産業省

世界最高水準のIT社会の実現
施策群： ITが「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築 ITを利用した安全・便利な生活環境実現 世界最高レベルの通信インフラの整備 サイバーセキュリティ対策の推進 産業競争力の源泉となるIT人材の育成・確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
41	・政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間（2018年度まで）で政府情報システムの数に現在の約1,500から半減、8年間で運用コストの3割圧縮を目指す。	システム数： 1,363 （2013年12月） 運用コスト： 4,048億円 （2014年度）	A	システム数については、目標達成時期が2018年度で、目標達成期間が5年間であるところ、「最新の数字」の時点で半年が経過。1,450から1,363まで減少し、約12%の進捗となっている。 運用コストについては、目標達成時期が2021年度で、目標達成期間が8年間であるところ、「最新の数字」の時点で1年が経過。4,144億円から4,048億円まで圧縮し、約8%の進捗となっており、「政府情報システム改革ロードマップ」に基づき、推移している。	政府情報システム改革ロードマップ	IT 総合戦略室
42	・公共データの民間開放について、2015年度中に、世界最高水準の公開内容（データセット1万以上）を実現する。⇒達成	10,409 （2014年3月25日）	A	目標時期より1年早く目標データセット数（1万以上）を達成した。	データカタログサイト（試行版）のデータ検索ページ	IT 総合戦略室

43	・OECD加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で、現在の1位を引き続き維持することを目指す。	第1位 (2012年9月)	N	OECD通信白書は隔年で発行されるため、「最新の数字」の公表は2015年7月頃となる見込みであり、現段階で評価は困難。（ただし、OECDウェブサイトで不定期に更新されている。）	OECD通信白書 (OECD Communications Outlook)	総務省
44	・今後2年間（2015年度まで）で、サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数を現在の約80カ国から3割増を目指す。	101カ国・地域 (2014年7月)	A	目標達成時期が2015年度で、目標達成期間が2年であるところ、「最新の数字」の時点で1年が経過。サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数は80ヶ国・地域から101ヶ国・地域まで増加しており、KPI達成のため現時点で必要な値である92ヶ国・地域を上回った。	JPCERT/CCの対応連携可能な 国・地域数	情報セキュリティセンター
45	・今後4年間（2017年度まで）で、スキル標準の企業における活用率を現在の20%から25%以上を目指す。	20% (2012年度)	N	「最新の数字」は来年度のIT人材白書（2015年上半期発行予定）で公表される予定であり、現時点で評価は困難。	IT人材白書 (IPA)	経済産業省